

「人権問題に関する府民意識調査」の結果について

【調査の概要】

調査対象 大阪府内居住の満20歳以上男女個人
対象数 3,550人（住民基本台帳データから無作為抽出）
調査期間 平成27年10月29日～11月19日（一部市は11/12～12/3）
調査方法 郵送法
調査項目 個別の人権問題に関する考え方、人権についての意識や考え方、
人権施策の認知度・評価、住居選択・就職・結婚に際しての意識、
人権侵害事象の見聞 等
回答者数 1,358人（回収率38.3%）
*男性569人、女性758人、男性/女性と答えることに抵抗を感じる18人

【主な結果】

■人権上問題と思う事象

「ネット上での誹謗中傷」や「パワハラ」が高く、90%を超える。一方、「子どものネット利用を親の判断で制限」は12%、「災害時に備え自治会が個人情報収集」は21%に留まる。 [問1 報告書9ページ]

（関連項目）

過去5年間に身近で見聞きした人権侵害事象で最も多かったのは「セクハラ・パワハラ」で、27%であった。 [問11-1 報告書20ページ]

■個別の人権問題の認知度

「子どもの人権問題」「高齢者の人権問題」が高く、80%を超える。一方、最も低かったのは「性的マイノリティの人権問題」で43%であった。 [問3 報告書11ページ]

（関連項目）

急いで対応すべきとの回答は、「子どもの人権問題」が75%と突出している。 [問3-1 報告書11ページ]

■住宅を選ぶ際に重視する(した)立地条件

物理的な立地条件以外では、「近隣に同和地区があると言われていないか」が13%、「外国籍住民が多いと言われていないか」「低所得者が多いと言われていないか」が6%であった。 [問7 報告書17ページ]

■人権上問題と思う採用面接時の質問

人権上問題との回答は、「家族の状況」「宗教」「支持政党」を除き50%を下回った。 [問8 報告書18ページ]

*「就職差別につながるおそれのある不適切な質問」とされている「国籍」「本籍・出生地」「家族の状況」「住宅の状況」「生活環境・家庭環境」「宗教」「支持政党」「人生観や生活信条」「尊敬する人物」「社会運動の経験」「購読新聞、雑誌、愛読書等」について問うた。

■結婚についての考え方

「当人同士の合意も周囲の意見も大事」が54%であるのに対し、「当人同士の合意があればよい」は40%であった。 [問10 報告書19ページ]